

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 柿 木 真 澄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 根 秀 禎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 根 秀 禎
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 丸紅株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,704,006 (1,606,533)	5,239,786 (1,588,784)	7,401,256
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	284,620	186,955	288,819
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	219,620 (67,644)	145,648 (33,868)	230,891
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	251,009	85,709	270,904
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	1,958,764	1,997,308	1,977,741
資本合計 (百万円)	2,052,294	2,088,159	2,071,726
総資産額 (百万円)	6,995,052	6,812,042	6,809,077
基本的1株当たり 親会社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	124.81 (38.39)	82.23 (18.96)	130.74
希薄化後1株当たり 親会社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	124.71	82.14	130.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.00	29.32	29.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,058	156,602	284,895
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,157	79,320	22,528
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180,904	81,059	427,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	518,072	503,656	509,288

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 「基本的1株当たり親会社の株主に帰属する四半期(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期(当期)利益」に使用する四半期(当期)利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

## 2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、ライフスタイル、情報・不動産、フォレストプロダクツ、食料、アグリ事業、化学品、電力、エネルギー、金属、プラント、航空・船舶、金融・リース事業、建機・自動車・産機、次世代事業開発、その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。

当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービスの内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
		子会社	関連会社等
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売/小売販売から事業投資まで様々な事業を展開しております。	子会社	丸紅インテックス、丸紅ファッションリンク、丸紅フットウェア
		関連会社等	ラコステジャパン、Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret
情報・不動産	国内及び海外において、ICT分野では、システムソリューション事業、ネットワーク事業、モバイル販売事業等、不動産分野では、住宅開発事業、再開発・建替事業、アセットマネジメント・プロパティマネジメント事業等、物流分野では、フォワーディング事業、物流センター事業等、保険分野では、保険仲介事業、再保険事業等、幅広い分野に取り組み、多様なサービスを提供しております。	子会社	アルテリア・ネットワークス、ジャパン・リート・アドバイザーズ、丸紅情報システムズ、丸紅セーフネット、丸紅都市開発、丸紅リアルエステートマネジメント、丸紅ロジスティクス、MXモバイリング
		関連会社等	-
フォレストプロダクツ	国内及び海外において、製紙原料・洋紙・板紙・バイオマス燃料等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅紙パルプ販売、Musi Hutan Persada、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社等	丸住製紙
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	ウェルファムフーズ、日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、山星屋、Creekstone Holding
		関連会社等	イオンマーケットインベストメント（注）1、ナックス
アグリ事業	アグリインプット事業分野では、米国、英国、南米、アジア等の地域において農業資材販売事業を展開しております。北米穀物事業分野では、北米において穀物・油糧種子の集荷・販売事業を推進する一方、新分野の開拓としてスペシャリティー商品の取扱拡大に取り組んでおります。	子会社	Columbia Grain International、Gavilon Agriculture Investment、Helena Agri-Enterprises
		関連会社等	片倉コープアグリ
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジアを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ケミックス、丸紅ブラックス
		関連会社等	Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
電力	国内及び海外において、発電事業並びに電力小売事業を含む電力サービス事業から成る多彩な電力事業における開発・投資・保守・運営・資産維持管理に加え、発電・送変電機器の納入及び工事請負を行っております。	子会社	日本洋上風力（注）2、丸紅新電力、丸紅電力開発、丸紅パワーシステムズ、Axia Power Holdings
		関連会社等	Lion Power (2008)、Mesaieed Power、TeaM Energy、TrustEnergy

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
エ ネ ル ギ ー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。新エネルギー分野においては、水素、アンモニア等、CO2フリー燃料サプライチェーン事業に実証段階より参画しております。	子 会 社	丸紅エネルギー、 Marubeni Oil & Gas (USA)、MIECO
		関連会社等	ENEOSグループ
金 属	鉄鋼・非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業、及び非鉄軽金属の製造・加工・販売、鉄鋼・非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板・鋼管・特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業等を行っております。	子 会 社	丸紅テツゲン、丸紅メタル、 Marubeni Coal、Marubeni LP Holding、 Marubeni Metals & Minerals (Canada)
		関連会社等	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース
プ ラ ン ト	国内及び海外において、エネルギー関連インフラ事業、上下水道・海水淡水化事業、交通インフラシステム事業及び産業プラントの各分野での開発・投資・運営・資産運転維持管理に加え、関連機器の納入及び工事請負を行っております。また、海外インフラ資産を対象としたファンド運営事業を行っております。	子 会 社	丸紅プロテックス、MM Capital Partners、 AGS MCKUK Holdings、Aguas Decima
		関連会社等	Eastern Sea Laem Chabang Terminal、 Southern Cone Water (注) 3
航 空 ・ 船 舶	国内及び海外において、航空機・防衛宇宙関連機器等の輸出入、並びにこれら関連商材を取り扱う卸売・小売・製品開発・各種サービス等の分野への事業展開・投融資、また、貨物船・タンカー・LNG船等各種船舶の取引仲介・ファイナンス、保有・運航・管理等の事業を展開するとともに、船舶関連資材の取扱いを行っております。	子 会 社	スカーレットLNG輸送、 丸紅エアロスペース、MMSLジャパン、 Marubeni Aviation Parts Trading、 Royal Maritime
		関連会社等	-
金 融 ・ リ ー ス 事 業	国内及び海外において、総合リース、自動車販売金融、航空機リース、航空機エンジンリース、冷蔵冷凍トレーラー・商用車のリース及びレンタル、貨車リース、プライベートエクイティファンド事業、インフラファンド事業等を行っております。	子 会 社	MAC Trailer Leasing、MAI Holding (注) 4、 Marubeni Aviation Holding (注) 5
		関連会社等	Marubeni SuMiT Rail Transport (注) 6
建 機 ・ 自 動 車 ・ 産 機	国内及び海外において、建設機械・鉱山機械・自動車・タイヤ及びコンベヤベルト等のゴム資材・産業機械・工作機械等の輸出入、並びにこれら多様な商材を取り扱う、卸売事業・小売事業・製品開発・各種サービス等の分野への投融資を幅広く行っております。	子 会 社	丸紅テクノシステム、 Marubeni Auto Investment (UK)、 Marubeni-Komatsu、 Tensa Is Makinalari Imalat Pazarlama Ve Satis (注) 7
		関連会社等	Hitachi Construction Machinery (Australia)
次 世 代 事 業 開 発	アジア中間層、スマートシティ、ヘルスケア、ウェルネス、教育、スポーツ及びエンターテイメント等、今後飛躍的な市場成長が見込まれ、これまで当社として十分な取組みができていない領域において、当社が有する幅広い事業・機能との掛け合わせや、AI、ブロックチェーン及びデジタルマーケティング等のデジタル機能やイノベーション機能の組み合わせにより、新たなビジネスモデル、プラットフォーム機能の開発・構築を推進しております。	子 会 社	丸紅ベンチャーズ
		関連会社等	-
そ の 他 (本部・管理等)	グループファイナンス及びグループ会社向けの財務・金融業務等を行っております。	子 会 社	丸紅フィナンシャルサービス、 Marubeni Finance America、 Marubeni Finance Europe

(注) 1. イオンマーケットインベストメントは、首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社であります。

2. 日本洋上風力は、英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社であります。

3. Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社であります。

4. MAI Holdingは、米国において自動車販売金融事業を展開するWestlake Servicesの持株会社であります。

5. Marubeni Aviation Holdingは、米国において航空機オペレーティングリース事業を展開するAircastleの持株会社であります。

6. Marubeni SuMiT Rail Transportは、北米において鉄道貨車リース事業等を営むMidwest Railcarの持株会社であります。

7. Tensa Is Makinalari Imalat Pazarlama Ve Satisは、2019年8月、株式の追加取得により当社の連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績及び財政状態の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
収益	5,704,006	5,239,786	464,220
売上総利益	548,889	531,762	17,127
営業利益	137,449	109,947	27,502
持分法による投資損益	107,749	116,748	8,999
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	219,620	145,648	73,972

(注)「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

#### 収益

収益は、前第3四半期連結累計期間比4,642億円(8.1%)減収の5兆2,398億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、化学品、アグリ事業で減収となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比171億円(3.1%)減益の5,318億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にアグリ事業、エネルギー、化学品で減益となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前第3四半期連結累計期間比275億円(20.0%)減益の1,099億円となりました。

#### 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間比90億円(8.4%)増益の1,167億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に金属で増益となりました。

#### 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、前第3四半期連結累計期間比740億円(33.7%)減益の1,456億円となりました。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産	6,809,077	6,812,042	2,965
資本合計	2,071,726	2,088,159	16,433
ネット有利子負債	1,858,839	1,848,729	10,110
ネットDEレシオ	0.90倍	0.89倍	0.01ポイント

(注) ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、営業債権及び貸付金の減少等があったものの、新会計基準適用による有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比30億円増加の6兆8,120億円となりました。また、資本合計は、利益剰余金が増加した一方、その他の資本の構成要素の減少もあり、前連結会計年度末比164億円増加の2兆882億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債は、支払配当による増加があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入等により、前連結会計年度末比101億円減少の1兆8,487億円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末のネットDEレシオは0.89倍となりました。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

#### ・ライフスタイル

売上総利益は、衣料品等の販売減少により、前第3四半期連結累計期間比7億円(3.9%)減益の169億円となりました。四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比4億円(9.9%)減益の33億円となりました。

#### ・情報・不動産

売上総利益は、前年度期中に情報関連事業における持分法適用会社を連結子会社化したことにより、前第3四半期連結累計期間比143億円(21.5%)増益の811億円となりました。四半期利益は、同子会社化に伴う時価評価益の反動等により、前第3四半期連結累計期間比239億円(88.3%)減益の32億円となりました。

#### ・フォレストプロダクツ

売上総利益は、市況悪化に伴うパルプ事業の減益等により、前第3四半期連結累計期間比51億円(17.4%)減益の240億円となりました。四半期利益は、パルプ事業における持分法適用会社の連結除外等により、前第3四半期連結累計期間比70億円(64.4%)減益の39億円となりました。

#### ・食料

売上総利益は、穀物トレードの採算改善等により、前第3四半期連結累計期間比34億円(4.7%)増益の770億円となりました。四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比33億円(20.5%)増益の193億円となりました。

#### ・アグリ事業

売上総利益は、天候不順及び肥料市況悪化に伴うGavi Ionの減益等により、前第3四半期連結累計期間比128億円(8.9%)減益の1,299億円となりました。四半期利益は、売上総利益の減益に加え、Gavi Ionの欧州(イタリア・スペイン)向け取引における不適切な処理に起因する過年度決算修正に伴う損失39億円を第2四半期連結会計期間に計上したことにより、前第3四半期連結累計期間比84億円(42.6%)減益の113億円となりました。

#### ・化学品

売上総利益は、石油化学製品の採算悪化等により、前第3四半期連結累計期間比63億円(21.3%)減益の233億円となりました。四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比49億円(58.5%)減益の35億円となりました。

・電力

売上総利益は、英国電力卸売・小売事業等の減益により、前第3四半期連結累計期間比42億円（18.3%）減益の187億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動等により、前第3四半期連結累計期間比146億円（41.0%）減益の209億円となりました。

・エネルギー

売上総利益は、石油・ガス開発事業及び石油・ガストレーディング事業における採算悪化等により、前第3四半期連結累計期間比75億円（16.6%）減益の374億円となりました。四半期利益は、石油・ガス開発事業における減損損失を主因に、前第3四半期連結累計期間比278億円（- %）悪化の64億円（損失）となりました。

・金属

売上総利益は、非鉄軽金属事業における採算悪化により、前第3四半期連結累計期間比24億円（8.9%）減益の241億円となりました。四半期利益は、豪州鉄鉱石事業における持分法による投資損益の増益等により、前第3四半期連結累計期間比175億円（54.4%）増益の497億円となりました。

・プラント

売上総利益は、海外プラント案件の減益等により、前第3四半期連結累計期間比17億円（14.7%）減益の96億円となりました。四半期利益は、海外インフラ事業における持分法による投資損益の減益等により、前第3四半期連結累計期間比90億円（59.5%）減益の61億円となりました。

・航空・船舶

売上総利益は、主に船舶関連事業の増益により、前第3四半期連結累計期間比29億円（16.4%）増益の206億円となりました。四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比23億円（22.0%）増益の130億円となりました。

・金融・リース事業

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比3億円（3.2%）減益の84億円となりました。四半期利益は、北米自動車販売金融事業における持分法による投資損益の増益により、前第3四半期連結累計期間比4億円（2.8%）増益の156億円となりました。

・建機・自動車・産機

売上総利益は、建設機械販売事業及びタイヤ・ゴム資材事業等の増益により、前第3四半期連結累計期間比18億円（2.7%）増益の666億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動等により、前第3四半期連結累計期間比20億円（11.6%）減益の152億円となりました。

(注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比56億円(1.1%)減少の5,037億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、1,566億円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間比では605億円の収入の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、793億円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間比では532億円の支出の増加であります。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、773億円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間比では74億円の収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の返済、配当金の支払いを行った結果、811億円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間比では998億円の支出の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国や中国の景気減速に加え、米中通商摩擦の継続から中国以外の多くの新興国でも景気が減速しました。これをうけて、米国をはじめ各国で金融緩和の動きがみられました。12月に米中通商協議において部分合意がみられ、更なる景況感の悪化は回避されましたが、先行き不透明感は残りました。この間、原油をはじめとする商品市況は、供給側の要因や、米中通商摩擦、中東地政学リスクの高まりをうけて、商品ごとに異なる値動きとなりました。

米国経済は、個人消費が下支えするも年率2%程度の成長にとどまりました。米中通商摩擦の継続などをうけ、景気の先行きに対する不透明感が強まり、企業を中心に実需・景況感の悪化がみられました。米国連邦準備制度理事会(FRB)は7月以降、3会合連続で利下げを行ったのち、12月は金利を据え置きました。

欧州経済は、ドイツを中心に、総じて減速感が強まりました。これをうけ、欧州中央銀行(ECB)は9月に量的緩和の再開と約3年半ぶりの利下げを実施しました。一方、12月の英国総選挙の結果をうけ、英国のEU離脱交渉に関する不透明感若干緩和しました。

新興国経済は、総じて拡大の動きが継続しましたが、米中通商摩擦などが景気を下押ししました。中国やインドでは景気の鈍化が鮮明となり、他の新興国でも輸出の減速などを背景に成長率が低下しました。

日本経済は、個人消費が下支えとなるものの、米中通商摩擦などの影響をうけ、設備投資や輸出が弱含みました。10月の消費税率引き上げも景気を下押ししました。物価の上昇圧力は依然弱く、日本銀行は緩和的な金融政策を継続しました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比740億円(33.7%)減益の1,456億円となりました。この結果を踏まえ、2019年5月9日に公表した連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,400億円を、2020年2月5日に公表した修正連結業績予想において2,000億円に見直しました。オペレーティング・セグメント別の業績については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績及び財政状態の状況」に記載の通りであります。



## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 財政状態

財政状態については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績及び財政状態の状況」に記載の通りであります。

### 資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として、国内公募普通社債発行登録枠2,000億円を設定しております。

当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当第3四半期連結会計期間末における長期格付けは、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA、JCRがA+となっております。

### 流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の128.1%に対し、当第3四半期連結会計期間末は126.5%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現金及び現金同等物並びに定期預金の保有、コミットメントラインの設定により、資金需要、並びに一年以内に償還予定社債等の市場性資金（当第3四半期連結会計期間末残高402億円）に対する十分な流動性補完を確保しております。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は5,038億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円（長期）
- ・ 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル（短期）

### (将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社（連結子会社を含む）は、関連会社である米国・ニューヨーク証券取引所上場の航空機リース会社Aircastle Limited（以下「Aircastle社」という）の全株式を、みずほリース株式会社と共同で取得すること（以下「本取引」という）について、2019年11月6日付でAircastle社との間で持分追加取得に向けた関連契約を締結しました。本取引は、株主による承認、関係当局の許認可取得等の条件が充足されて発効します。詳細については、「第4 経理の状況」における「要約四半期連結財務諸表に対する注記13 米国航空機リース会社Aircastle Limitedの持分追加取得に向けた関連契約締結について」に記載の通りであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京証券取引所、 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	1,737,940,900	1,737,940,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,737,940,900	-	262,686	-	91,073

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,275,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 176,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注)1 1,735,009,400	17,350,094	同上
単元未満株式	普通株式 (注)2 479,400	-	同上
発行済株式総数	1,737,940,900	-	-
総株主の議決権	-	17,350,094	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式80株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。

丸住製紙株式会社 80株

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	2,275,400	-	2,275,400	0.13
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江町 826番地	136,700	-	136,700	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060番地の1	40,000	-	40,000	0.00
計	-	2,452,100	-	2,452,100	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 常務執行役員  CDIO、CSO、東アジア総代表、 投融資委員会副委員長	宮田 裕久	2020年1月24日 (死亡による退任)

これにより、当社の代表取締役は以下の4名となります。

- 柿木 真澄 (代表取締役 社長)
- 松村 之彦 (代表取締役 副社長執行役員)
- 高原 一郎 (代表取締役 副社長執行役員)
- 矢部 延弘 (代表取締役 専務執行役員)

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.14%)

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

なお、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,11	509,288	503,656
定期預金	11	250	140
有価証券	11	151	67
営業債権及び貸付金	3,5,11	1,289,196	1,167,694
その他の金融資産	11	182,208	190,819
棚卸資産		900,472	875,880
売却目的保有資産		35,438	89,057
その他の流動資産		241,546	258,102
流動資産合計		3,158,549	3,085,415
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		1,732,712	1,716,775
その他の投資	11	292,752	273,804
長期営業債権及び長期貸付金	11	132,328	128,146
その他の非流動金融資産	11	79,511	83,730
有形固定資産	3	926,092	1,038,931
無形資産	3,5	379,941	380,658
繰延税金資産		45,806	40,851
その他の非流動資産	3	61,386	63,732
非流動資産合計		3,650,528	3,726,627
資産合計	4	6,809,077	6,812,042

		前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	6,11	478,387	584,798
営業債務	11	1,273,196	1,118,070
その他の金融負債	3,11	275,217	326,756
未払法人所得税		17,778	11,359
売却目的保有資産に直接関連する負債		359	32,086
その他の流動負債		421,489	366,721
流動負債合計		2,466,426	2,439,790
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	6,11	1,889,990	1,767,727
長期営業債務	11	11,566	5,639
その他の非流動金融負債	3,11	74,404	223,544
退職給付に係る負債		89,764	83,835
繰延税金負債		107,783	112,494
その他の非流動負債		97,418	90,854
非流動負債合計		2,270,925	2,284,093
負債合計		4,737,351	4,723,883
<b>資本</b>			
資本金		262,686	262,686
資本剰余金		139,898	142,884
その他資本性金融商品		243,589	243,589
自己株式		1,384	1,307
利益剰余金	3	1,163,472	1,242,257
<b>その他の資本の構成要素</b>			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	11	71,912	63,477
在外営業活動体の換算差額	11	131,178	100,589
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		33,610	56,867
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,977,741	1,997,308
非支配持分	5	93,985	90,851
資本合計		2,071,726	2,088,159
負債及び資本合計		6,809,077	6,812,042

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品の販売等に係る収益	4, 8	5,548,158	5,097,705
サービスに係る手数料等	4, 8, 11	155,848	142,081
収益合計	4, 8	5,704,006	5,239,786
商品の販売等に係る原価	11	5,155,117	4,708,024
売上総利益	4	548,889	531,762
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	2	405,104	418,719
貸倒引当金繰入額	2	6,336	3,096
固定資産損益			
固定資産評価損	9	8,599	29,445
固定資産売却損益		2,365	443
その他の損益	11	18,152	5,289
その他の収益・費用合計		399,522	456,992
金融損益			
受取利息		11,495	13,932
支払利息		34,247	38,877
受取配当金		23,998	16,625
有価証券損益	11	26,258	3,757
金融損益合計		27,504	4,563
持分法による投資損益	4	107,749	116,748
税引前四半期利益		284,620	186,955
法人所得税		59,218	34,075
四半期利益		225,402	152,880
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	4	219,620	145,648
非支配持分		5,782	7,232



		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
四半期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	11	22,914	12,277
確定給付制度に係る再測定		4,935	4,485
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額		4,434	1,237
四半期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	11	41,828	29,649
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		1,332	243
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額		20,799	24,858
税引後その他の包括利益合計		31,676	60,819
四半期包括利益合計		257,078	92,061
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		251,009	85,709
非支配持分		6,069	6,352

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的1株当たり親会社の株主に 帰属する四半期利益	10	124.81円	82.23円
希薄化後1株当たり親会社の株主に 帰属する四半期利益	10	124.71円	82.14円

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

## 【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品の販売等に係る収益	4, 8	1,550,900	1,539,138
サービスに係る手数料等	4, 8, 11	55,633	49,646
収益合計	4, 8	1,606,533	1,588,784
商品の販売等に係る原価	11	1,423,852	1,412,370
売上総利益	4	182,681	176,414
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	2	141,101	145,377
貸倒引当金繰入額	2	2,962	136
固定資産損益			
固定資産評価損	9	8,398	17,246
固定資産売却損益		2,318	572
その他の損益	11	7,510	735
その他の収益・費用合計		142,633	162,324
金融損益			
受取利息		3,475	4,235
支払利息		12,048	12,560
受取配当金		6,362	5,264
有価証券損益	11	20,104	2,363
金融損益合計		17,893	698
持分法による投資損益	4	32,712	34,805
税引前四半期利益		90,653	48,197
法人所得税		21,428	11,968
四半期利益		69,225	36,229
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	67,644	33,868
非支配持分		1,581	2,361

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
四半期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	11	42,268	10,609
確定給付制度に係る再測定		6,636	3,037
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額		4,095	2,596
四半期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	11	52,047	39,072
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		511	1,226
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額		7,643	575
税引後その他の包括利益合計		97,914	57,115
四半期包括利益合計		28,689	93,344
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		29,440	91,022
非支配持分		751	2,322

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的1株当たり親会社の株主に 帰属する四半期利益	10	38.39円	18.96円
希薄化後1株当たり親会社の株主に 帰属する四半期利益	10	38.36円	18.93円

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金 - 普通株式	資本剰余金	その他資 本性金融 商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	
							その他の 包括利益 にて公正 価値測定 される金 融資産の 評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		262,686	135,295	243,589	1,379	1,014,709	82,596	76,253
新会計基準適用による 累積的影響額						1,117		
四半期利益	4					219,620		
その他の包括利益							27,158	50,103
自己株式の取得及び売却					3			
支払配当	7					61,611		
非支配持分との資本取引 及びその他			2,832					
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配						1,970		
利益剰余金への振替						11,139	6,189	
非金融資産等への振替								
期末残高		262,686	138,127	243,589	1,382	1,158,492	61,627	126,356

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の 構成要素			親会社の 所有者に帰 属する持分 合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの評価差 額	確定給付制 度に係る再 測定	その他の資 本の構成要 素合計			
期首残高		42,274	-	116,575	1,771,475	64,162	1,835,637
新会計基準適用による 累積的影響額					1,117		1,117
四半期利益	4				219,620	5,782	225,402
その他の包括利益		13,394	4,950	31,389	31,389	287	31,676
自己株式の取得及び売却					3		3
支払配当	7				61,611	6,428	68,039
非支配持分との資本取引 及びその他					2,832	29,727	32,559
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配					1,970		1,970
利益剰余金への振替			4,950	11,139	-		-
非金融資産等への振替		1,851		1,851	1,851		1,851
期末残高		30,731	-	157,252	1,958,764	93,530	2,052,294

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金 - 普通株式	資本剰余金	その他資 本性金融 商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	
							その他の 包括利益 にて公正 価値測定 される金 融資産の 評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		262,686	139,898	243,589	1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による 累積的影響額	3					6,674		
四半期利益	4					145,648		
その他の包括利益							10,906	30,589
自己株式の取得及び売却			17		77			
支払配当	7					59,878		
非支配持分との資本取引 及びその他			3,003			137		
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配						1,956		
利益剰余金への振替						1,782	2,471	
非金融資産等への振替								
期末残高		262,686	142,884	243,589	1,307	1,242,257	63,477	100,589

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の 構成要素			親会社の 所有者に帰 属する持分 合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの評価差 額	確定給付制 度に係る再 測定	その他の資 本の構成要 素合計			
期首残高		33,610	-	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726
新会計基準適用による 累積的影響額	3				6,674		6,674
四半期利益	4				145,648	7,232	152,880
その他の包括利益		22,697	4,253	59,939	59,939	880	60,819
自己株式の取得及び売却					60		60
支払配当	7				59,878	6,442	66,320
非支配持分との資本取引 及びその他					2,866	3,044	178
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配					1,956		1,956
利益剰余金への振替			4,253	1,782	-		-
非金融資産等への振替		560		560	560		560
期末残高		56,867	-	107,199	1,997,308	90,851	2,088,159

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		225,402	152,880
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		83,478	122,117
固定資産損益		6,234	29,888
金融損益		27,504	4,563
持分法による投資損益		107,749	116,748
法人所得税		59,218	34,075
営業債権の増減		81,400	141,447
棚卸資産の増減		50,928	20,841
営業債務の増減		165,892	159,894
その他 - 純額		56,526	110,380
利息の受取額		8,071	9,687
利息の支払額		32,098	38,362
配当金の受取額		108,250	84,073
法人所得税の支払額		35,298	17,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,058	156,602
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		589	108
有形固定資産の売却による収入		2,604	7,146
投資不動産の売却による収入		320	170
貸付金の回収による収入		9,266	6,299
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)		186	173
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入		72,946	48,638
有形固定資産の取得による支出		62,174	76,679
投資不動産の取得による支出		60	109
貸付による支出		19,895	15,184
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)		7,273	14,729
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出		37,212	35,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,157	79,320

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額		32,420	95,809
社債及び長期借入金等による調達		176,893	183,994
社債及び長期借入金等の返済		316,334	285,097
親会社の株主に対する配当金の支払額	7	61,611	59,878
自己株式の取得及び売却		8	6
非支配持分からの払込による収入		2	87
非支配持分からの子会社持分取得による支出		3,867	6,910
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額		1,970	1,956
その他		6,429	7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		180,904	81,059
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える 影響		3,241	1,855
現金及び現金同等物の純増減額		107,762	5,632
現金及び現金同等物の期首残高		625,834	509,288
現金及び現金同等物の四半期末残高		518,072	503,656

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

要約四半期連結財務諸表に対する注記

1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）は、国内外のネットワークを通じて、ライフスタイル、情報・不動産、フォレストプロダクツ、食料、アグリ事業、化学品、電力、エネルギー、金属、プラント、航空・船舶、金融・リース事業、建機・自動車・産機、次世代事業開発、その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、2019年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定並びに判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 表示方法の変更

第1四半期連結会計期間より、要約四半期連結財務諸表の表示をより明瞭にするため、従来、「販売費及び一般管理費」に含めていた「営業債権等から発生した減損損失」を「貸倒引当金繰入額」として独立掲記することとしております。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	リース会計に関する改訂

IFRS第16号「リース」の適用による本要約四半期連結財務諸表への主な影響としては、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債が要約四半期連結財政状態計算書に認識され、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金融費用が要約四半期連結包括利益計算書に認識されます。同基準の適用により、適用開始日において「有形固定資産」、「無形資産」、「営業債権及び貸付金」及び「その他の非流動資産」が合計で235,170百万円、「その他の金融負債（流動及び非流動）」が237,958百万円それぞれ増加しております。また、要約四半期連結包括利益計算書に与える重要な影響はありません。

なお、上記の基準書及び解釈指針の適用による累積的影響として、適用開始日の利益剰余金が6,674百万円減少しております。

リース負債は適用開始日で支払われていないリース料を適用開始日の借手の追加借入利率で割り引いており、借手の追加借入利率の加重平均は2.5%であります。前連結会計年度末に開示した解約不能オペレーティング・リース契約に係る支払最低リース料総額の割引後の金額と、適用開始日に認識したリース負債との差額は以下の通りであります。



項目	金額 (百万円)
前連結会計年度末に開示した解約不能オペレーティング・リース契約に係る支払最低リース料総額の割引後の金額	188,242
リース期間の見直しを行ったことによる影響	57,070
短期リース又は少額資産のリースに該当し認識されない金額	1,335
前連結会計年度末の借手側ファイナンス・リース契約に係る支払最低リース料総額の現在価値	30,691
その他	6,019
適用開始日に認識したリース負債	268,649

上記の基準書及び解釈指針に関する重要な会計方針は以下の通りであります。

#### IFRS第16号「リース」

契約がリース又はリースを含んだものであるのか否かについては、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間に亘り対価と交換に移転するかに基づき、リース契約日に判定しております。

#### リースの借手である場合

リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産は取得原価で測定され、取得原価はリース負債の当初測定のコスト、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コスト及び原状回復費用等により構成されております。使用権資産は原則としてリース期間に亘って減価償却しております。リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて決定しております。

リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。当該リース料は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は当該利率で割り引き、当該利率が容易に算定できない場合は借手の追加借入利率で割り引いております。リース負債に係る支払利息は、リース負債の残高に対して每期一定の利率により算定された金額としております。

なお、リース期間が12ヵ月以内であるリース及び原資産が少額であるリースについては、他の規則的な方法が借手の便益のパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により費用として認識しております。

#### リースの貸手である場合

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するファイナンス・リースについては、リース開始日において、リースに供された原資産の認識を中止し、ファイナンス・リースにより保有する資産を正味リース投資未回収額に等しい金額でリース債権を認識しております。当初直接コストは、原則として正味リース投資未回収額の当初測定額に含めて認識しております。

オペレーティング・リースについては、その対象となる原資産を、原資産の性質に応じて要約四半期連結財政状態計算書に表示しており、当該原資産に係る減価償却の方針は、貸手の同様の資産に係る減価償却の方針と整合しております。リース収益は、他の規則的な方法が原資産の使用により便益が減少するパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により認識しております。また、リース契約を獲得するために発生した当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算し、リース期間に亘りリース収益と同じ基礎によって費用として認識しております。

#### 組替

要約四半期連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示しております。

## 4 セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品及びサービスの特性に応じて区分したセグメントを採用しております。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして14の商品別セグメントに分類しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収益								
商品の販売等に係る収益	120,741	63,758	212,091	1,538,046	2,236,215	462,163	118,028	304,578
サービスに係る手数料等	4,768	49,300	4,493	5,450	776	23,268	9,158	22,583
合計	125,509	113,058	216,584	1,543,496	2,236,991	485,431	127,186	327,161
売上総利益	17,573	66,776	29,055	73,505	142,619	29,608	22,911	44,846
持分法による投資損益	671	3,811	2,654	4,836	585	1,275	21,935	245
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( )	3,704	27,099	10,903	16,036	19,700	8,350	35,491	21,409
セグメントに対応する資産(前連結会計年度末)	122,188	447,106	266,855	762,628	1,233,343	351,427	712,176	787,524

	金属	プラント	航空・船舶	金融・リース事業	建機・自動車・産機	次世代事業開発	その他	連結
収益								
商品の販売等に係る収益	291,954	31,548	49,578	17,748	223,693	2	121,985	5,548,158
サービスに係る手数料等	8,619	5,640	8,268	1,486	11,515	5	519	155,848
合計	300,573	37,188	57,846	19,234	235,208	7	121,466	5,704,006
売上総利益	26,465	11,290	17,717	8,659	64,847	23	7,005	548,889
持分法による投資損益	28,399	14,455	4,335	17,397	7,163	16	462	107,749
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( )	32,152	15,112	10,698	15,154	17,192	1,385	11,995	219,620
セグメントに対応する資産(前連結会計年度末)	853,100	343,588	245,707	250,097	340,728	643	91,967	6,809,077

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収益								
商品の販売等に係る収益	118,239	94,465	200,168	1,323,057	2,160,698	294,508	112,524	339,071
サービスに係る手数料等	4,070	51,451	3,269	5,700	190	20,704	7,335	15,075
合計	122,309	145,916	203,437	1,328,757	2,160,888	315,212	119,859	354,146
売上総利益	16,886	81,103	24,000	76,954	129,868	23,291	18,727	37,385
持分法による投資損益	367	382	829	4,285	220	1,183	29,928	277
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失( )	3,339	3,167	3,885	19,329	11,316	3,468	20,933	6,401
セグメントに対応する資産	120,133	475,001	273,685	717,499	1,257,404	306,392	738,198	769,211

	金属	プラント	航空・船舶	金融・リース事業	建機・自動車・産機	次世代事業開発	その他	連結
収益								
商品の販売等に係る収益	257,576	10,704	55,593	17,392	222,352	-	108,642	5,097,705
サービスに係る手数料等	8,085	4,434	7,464	1,440	11,440	-	1,424	142,081
合計	265,661	15,138	63,057	18,832	233,792	-	107,218	5,239,786
売上総利益	24,097	9,627	20,623	8,386	66,603	-	5,788	531,762
持分法による投資損益	41,204	12,339	5,624	17,903	3,816	37	12	116,748
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失( )	49,657	6,127	13,047	15,573	15,194	2,383	10,603	145,648
セグメントに対応する資産	845,126	321,484	288,194	271,261	362,369	3,416	62,669	6,812,042

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。
2. 上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

## 5 企業結合

当第3四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

2018年12月12日に取得したアルテリア・ネットワークス株式会社（以下「ARTE」という）について、第2四半期連結会計期間に企業結合当初の会計処理が完了しております。取得日における支払対価、既保有持分、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値、並びにのれんの金額は次の通りであります。なお、第2四半期連結会計期間に企業結合当初の会計処理が完了したことによる、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれんの金額に重要な影響はありません。

（百万円）

支払対価の公正価値	-
既保有持分の公正価値	32,099
流動資産	15,798
現金及び現金同等物	7,399
営業債権及び貸付金	5,929
その他	2,470
非流動資産	80,651
無形資産	46,196
その他	34,455
取得資産の公正価値	96,449
流動負債	10,666
非流動負債	59,809
引受負債の公正価値	70,475
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	25,974
非支配持分の公正価値	32,489
のれん	38,614

既保有持分の公正価値はARTEの株式市場価格や将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、非支配持分の金額はARTEの株式市場価格に基づいて、それぞれ算定しております。のれんは個別には認識要件を満たさない超過収益力から構成されております。

## 6 社債

前第3四半期連結累計期間において40,000百万円の社債を償還しております。

前第3四半期連結累計期間において53,540百万円の社債を発行しております。

当第3四半期連結累計期間において40,000百万円の社債を償還しております。

当第3四半期連結累計期間において65,925百万円の社債を発行しております。

## 7 配当

前第3四半期連結累計期間において、期末配当として普通株式1株当たり18円50銭（総額32,107百万円）、中間配当として普通株式1株当たり17円00銭（総額29,504百万円）を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、期末配当として普通株式1株当たり17円00銭（総額29,504百万円）、中間配当として普通株式1株当たり17円50銭（総額30,374百万円）を支払っております。

## 8 収益

当社及び連結子会社の関与する取引には、財又はサービスを顧客に提供する契約あるいは金銭授受の当事者として行う仕切取引や、買手と売手との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社が買手と売手いずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取る代行取引等、種々の形態があります。

当社及び連結子会社は、それらの取引から生じる収益を顧客との契約に基づき、「商品の販売等に係る収益」、「サービスに係る手数料等」に区分して表示しており、財又はサービスを顧客に移転する前に支配している場合には本人取引として「商品の販売等に係る収益」に含め、そうでない場合には取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを、代理人取引として「サービスに係る手数料等」に含めております。

収益の分解については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記4 セグメント情報」をご参照願います。

### 商品の販売等に係る収益

商品の販売においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡した時等、契約上の受渡条件が履行された時点、またはその他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。商品の販売契約の大半の取引において、履行義務は一時点で充足されます。変動対価や買戻し義務を含む収益の額に金額的重要性はありません。

なお、顧客の資産を創出または増価させる工事契約については、工事の進捗度を測定することにより、複数の会計期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲でのみ収益を認識しております。工事契約に係る収益に金額的重要性はないため、「商品の販売等に係る収益」に含めて表示しております。

また、一部の商品取引等においてIFRS第9号「金融商品」に従って認識した収益についても、「商品の販売等に係る収益」に含めて表示しております。

### サービスに係る手数料等

サービスに係る手数料等は、主に代理人取引としての手数料であり、契約及び関連する法令・判例・取引慣行等に基づいて、顧客から対価の支払を受ける権利を得たと判断される役務提供完了時に収益を認識しております。

## 9 固定資産評価損

当第3四半期連結累計期間において、掘削計画の見直し及び埋蔵量の減少等により、米国メキシコ湾に所在する石油・ガス資産の回収不能見込額について24,244百万円の減損損失を認識しております。なお、当第3四半期連結会計期間において認識した損失は12,885百万円であります。当該減損損失は、要約四半期連結包括利益計算書上、「固定資産評価損」に含まれております。

## 10 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の計算は次の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
分子項目(百万円)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	219,620	145,648
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する 四半期利益の計算に使用する利益調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	3,024	2,949
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する四半期利益	216,596	142,699
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する 四半期利益の計算に使用する利益調整額		
新株予約権に係る調整	1	1
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する四半期利益	216,595	142,698
分母項目(株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,735,354,817	1,735,419,337
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	1,403,048	1,894,712
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,736,757,865	1,737,314,049
1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益(円)		
基本的	124.81	82.23
希薄化後	124.71	82.14

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
分子項目(百万円)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	67,644	33,868
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する 四半期利益の計算に使用する利益調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	1,022	968
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する四半期利益	66,622	32,900
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する 四半期利益の計算に使用する利益調整額		
新株予約権に係る調整	1	1
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する四半期利益	66,621	32,899
分母項目(株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,735,353,405	1,735,486,376
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	1,513,295	2,090,132
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,736,866,700	1,737,576,508
1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益(円)		
基本的	38.39	18.96
希薄化後	38.36	18.93

11 金融商品の公正価値

現金及び現金同等物、定期預金

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は満期までの期間が短期であるため概ね公正価値であります。

営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在) (百万円)
受取手形	54,355	52,265
売掛金	1,288,688	1,155,280
貸付金	129,622	137,498
貸倒引当金	51,141	49,203
合計	1,421,524	1,295,840

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるFVTPLの営業債権及び貸付金はそれぞれ、18,680百万円及び13,891百万円であり、FVTPLを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の公正価値はそれぞれ、1,402,911百万円及び1,282,031百万円であります。

有価証券及びその他の投資

有価証券及びその他の投資の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在) (百万円)
有価証券		
償却原価で測定される負債性金融資産	151	67
合計	151	67
その他の投資		
FVTPLの金融資産(資本性及び負債性)	4,596	5,819
FVTOCIの資本性金融資産	285,241	265,714
償却原価で測定される負債性金融資産	2,915	2,271
合計	292,752	273,804

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における償却原価にて測定される有価証券及びその他の投資の帳簿価額は概ね公正価値であります。

## 営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在) (百万円)
支払手形	251,463	186,406
買掛金	1,033,299	937,303
合計	1,284,762	1,123,709

営業債務は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における営業債務の帳簿価額は概ね公正価値であります。

## 社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在) (百万円)
社債	331,945	357,035
借入金	2,036,432	1,995,490
合計	2,368,377	2,352,525

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における社債及び借入金の帳簿価額は概ね公正価値であります。

## その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産及びその他の金融負債は、デリバティブ資産及びデリバティブ負債並びに非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債により構成されております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主にリース負債、取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。



## 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：測定日において当社及び連結子会社がアクセス可能な、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な、資産又は負債に関するインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)				当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産								
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
営業債権及び貸付金	-	18,680	-	18,680	-	13,707	184	13,891
その他の投資（資本性）	-	-	2	2	-	-	2	2
その他の投資（負債性）	-	-	4,594	4,594	-	-	5,817	5,817
その他の金融資産	-	-	15,214	15,214	-	-	16,209	16,209
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
その他の投資（資本性）	165,105	-	120,136	285,241	158,274	-	107,440	265,714
デリバティブ取引								
金利取引	-	23,642	-	23,642	-	21,828	-	21,828
為替取引	-	3,650	-	3,650	-	5,590	-	5,590
商品取引	10,654	80,610	2,276	93,540	2,586	71,224	2,133	75,943
その他	-	-	1,260	1,260	-	-	1,004	1,004
負債（ ）								
デリバティブ取引								
金利取引	-	153	-	153	-	398	-	398
為替取引	-	3,303	-	3,303	-	7,913	-	7,913
商品取引	3,958	52,790	2,662	59,410	9,887	58,052	1,206	69,145
その他	-	-	0	0	-	-	355	355

レベル1に区分されているその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の相場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であります。デリバティブ取引は主に金利スワップ、為替予約及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の相場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の相場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分されたその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により相場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債のうち、レベル3に区分された投資の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは割引率であります。公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している割引率はそれぞれ、7.2%から12.4%及び5.7%から12.4%となっております。

当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産			その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産	デリバティブ取引	
	営業債権及び貸付金 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債( ))	-	4,601	13,152	140,861	929	820
純損益	-	791	5,291	-	2,924	367
その他の包括利益	-	-	-	12,364	-	-
購入	-	1,031	-	1,988	-	-
売却/償還	-	1,938	2,933	7,293	-	-
決済	-	-	-	-	1,731	-
振替	-	-	-	10,543	1,865	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	191	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	27	587	3,097	24	21
前第3四半期連結会計期間末残高 (資産/負債( ))	-	4,512	16,097	115,937	281	1,166
前第3四半期連結会計期間末に保有する 資産及び負債に係る前第3四半期連結累計 期間の損益	-	203	5,291	-	292	367

当第3四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産			その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産	デリバティブ取引	
	営業債権及び貸付金 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債( ))	-	4,596	15,214	120,136	386	1,260
純損益	-	213	3,589	-	2,237	32
その他の包括利益	-	-	-	8,875	-	-
購入	184	1,446	219	2,399	-	-
売却/償還	-	35	3,079	1,898	-	-
決済	-	-	-	-	2,447	243
振替	-	-	-	435	1,445	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	-	332
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-
その他	0	25	266	4,757	78	4
当第3四半期連結会計期間末残高 (資産/負債( ))	184	5,819	16,209	107,440	927	649
当第3四半期連結会計期間末に保有する 資産及び負債に係る当第3四半期連結累 計期間の損益	-	217	3,589	-	897	30

要約四半期連結包括利益計算書上、上記の資産及び負債に係る損益について、その他の投資に係る損益は主に「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は「サービスに係る手数料等」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「商品の販売等に係る原価」又は「その他の損益」に含まれております。

また、上記のその他は主に要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に区分されている資産、負債については当社で定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が、対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、必要に応じて適切な第三者評価機関から鑑定評価等入手しております。公正価値測定の結果は、担当部署から独立したコーポレートスタッフグループがレビューしております。

レベル3に区分されている資産のうち、「その他の包括利益を通じて公正価値測定されたその他の投資」の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、著しい公正価値の変動はありません。

## 12 約定及び偶発負債

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。

当社は、2011年3月17日付でインドネシア最高裁判所（以下、最高裁）において当社が勝訴した訴訟（以下、旧訴訟）と同一の請求内容である、損害賠償請求等を求める南ジャカルタ訴訟及びグヌスギ訴訟（併せて以下、現訴訟）について、第一審及び第二審での一部敗訴を受け最高裁に上告していましたが、南ジャカルタ訴訟については2017年5月17日に、グヌスギ訴訟については2017年9月14日に、それぞれ最高裁判決を受領しました。

当社がインドネシアの企業グループであるSugar Groupに属する企業であるPT. Indolampung Perkasa及びPT. Sweet Indolampungに対して債権を保有し、支払の督促を行っていたところ、当該債務者2社を含むSugar Groupに属する企業（PT. Indolampung Perkasa、PT. Sweet Indolampung、PT. Gula Putih Mataram、PT. Indolampung Distillery及びPT. Garuda Pancaarta）が債権者である当社を被告に含めて当社債権・担保の無効確認及び損害賠償の請求を行ったもの。

南ジャカルタ訴訟の最高裁判決内容の要旨は以下の通りです。

被告6名のうち当社及び丸紅欧州会社を含む被告4名が連帯して原告5社（Sugar Groupに属する企業であるPT. Indolampung Perkasa、PT. Sweet Indolampung、PT. Gula Putih Mataram、PT. Indolampung Distillery及びPT. Garuda Pancaarta）に対して合計2億5千万米ドルの損害賠償金を支払うことを命じるもの。

グヌスギ訴訟の最高裁判決内容の要旨は以下の通りです。

被告7名のうち当社を含む被告5名が連帯して原告4社（Sugar Groupに属する企業であるPT. Indolampung Perkasa、PT. Sweet Indolampung、PT. Gula Putih Mataram及びPT. Indolampung Distillery）に対して合計2億5千万米ドルの損害賠償金を支払うことを命じるもの。

現訴訟は、旧訴訟と同一内容の請求に関して、Sugar Groupに属する企業が再び当社らを提訴したものであり、上記の判決内容は、Sugar Groupに属する企業の主張を棄却した旧訴訟での最高裁自身の判決と矛盾するものであると考えられます。そのため、当社は、インドネシア最高裁判所法に基づき、南ジャカルタ訴訟については2017年10月24日に、またグヌスギ訴訟については2018年2月6日に、それぞれ最高裁に対して司法審査（再審理）を申し立てております。

このうち、グヌスギ訴訟について、当社は2020年2月3日にグヌスギ地裁より司法審査（再審理）申立不受理の決定書（以下、本決定書）を受領しました。前述の通り、当社は2017年9月14日に最高裁判決を受領し、同受領日から180日以内という司法審査（再審理）申立期限内である2018年2月6日に司法審査（再審理）を申し立てましたが、本決定書では、当社の最高裁判決受領日は2016年12月8日と認定され、2018年2月6日の司法審査（再審理）申立は申立期限経過後になされたため不受理とされております。

しかしながら、当社の最高裁判決受領日が2017年9月14日であることは当社が受領した判決通知書から明らかである一方、最高裁が当社の最高裁判決受領日を2016年12月8日と認定するために採用した証拠は本決定書では明示されておらず、当該決定は明らかな事実誤認に基づく不当なものであると考えられ、現訴訟の最高裁判決が無効になる可能性が高いと判断するこれまでの当社の立場の変更を要する情報はありません。そのため、当第3四半期連結会計期間末現在において、現訴訟に対する訴訟損失引当金は認識しておりません。

また、旧訴訟において、Sugar Groupに属する企業であるPT. Indolampung Perkasa及びPT. Sweet Indolampungに対する当社の債権及びそれに関わる担保は有効であることが確認されておりますところ、Sugar Groupに属する企業であるPT. Indolampung Perkasa、PT. Sweet Indolampung、PT. Gula Putih Mataram、PT. Indolampung Distillery及びPT. Garuda Pancaarta（以下、本段落においてSugar Group被告企業）はその有効性を否認したため、当社は、2017年4月26日、インドネシア・中央ジャカルタ地方裁判所において、Sugar Group被告企業に対して、Sugar Group被告企業の不法行為による当社の信用毀損等の損害約16億米ドルの支払を求める損害賠償請求訴訟を提起しました。これに対して、Sugar Group被告企業は、当該訴訟の手續の中で、当社による当該訴訟の提起が不法行為であると主張し、当社に対して合計77億5千万米ドルの支払を求める損害賠償請求訴訟（反訴）を2019年4月30日に提起しました。当社は、当該反訴による損失発生の可能性は低いと判断しております。

当第3四半期連結会計期間末において、上記の他、海外インフラ案件における損害賠償や債権回収に関する未解決の訴訟等がありますが、損失処理を行っている一部案件を除き、結果を現時点で予測することは不可能です。なお、これらに係る詳細な開示は、訴訟等に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。

13 米国航空機リース会社Aircastle Limitedの持分追加取得に向けた関連契約締結について

当社（連結子会社を含む。以下同じ）は、関連会社である米国・ニューヨーク証券取引所上場の航空機リース会社Aircastle Limited（以下「Aircastle社」という）の全株式を、みずほリース株式会社（以下「みずほリース」という）と共同で取得すること（以下「本取引」という）について、2019年11月6日付でAircastle社との間で持分追加取得に向けた関連契約を締結しました。本取引は、株主による承認、関係当局の許認可取得等の条件が充足されて発効します。

本取引は当社と、みずほリースが新たに設立する特別目的会社TDP 1 Limited（以下「TDP 1」という）が共同して本取引のために設立する新会社MM Air Limited（以下「MM Air」という）が、新会社MM Air MergerSub Limited（以下「MergerSub」という）を合併のために設立し、このMergerSubとAircastle社の合併を行うものです。バミューダの会社法の規定に従い、Aircastle社を存続会社、MergerSubを消滅会社とする、現金を対価とした「逆三角合併」方式を採用します。

当該合併に際し、当社を除くAircastle社の株主はMM Airより現金を受け取り、当社が保有している株式を除くAircastle社の株式は全て消却されます。また、TDP 1並びに当社がMM Airを通じて保有する全てのMergerSubの株式は、存続会社Aircastle社の普通株式に転換され、MM Airはその全てを取得します。これにより、MM Airは、合併後の存続会社Aircastle社の発行済株式のうち、当社が保有している株式を除く全ての株式を取得し、Aircastle社の株主はMM Air及び当社となります。

上記合併実施後、MM Airから当社に対して株式譲渡を行い、最終的なAircastle社に対する当社の議決権の直接保有割合は50%となり、Aircastle社は当社のジョイント・ベンチャーとなる見込みです。

（所有株式の状況）

（1）合併前の所有株式数	21,605,347株 （持分比率：28.8%）
（2）取得価額	約1,142百万USドル（1株当たり32 USドル）
（3）合併後の所有株式数	57,309,829株 （経済的持分比率（直接・間接合計）：75%）

（日程）

（1）本取引に係る契約締結日	2019年11月6日
（2）合併の効力発生日	2019年度第4四半期から2020年度第1四半期（予定）

14 後発事象

当第3四半期連結会計期間末の翌日から、2020年2月7日の当四半期報告書提出までの事象及び取引を評価した結果、該当事項はありません。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

2020年2月7日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役 社長 柿木真澄及び代表取締役 最高財務責任者 矢部延弘により承認されております。

## 2【その他】

### 配当決議

2019年11月5日開催の取締役会において、利益剰余金の中間配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況」における「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記7 配当」に記載の通りであります。

### 訴訟

当社は、2011年3月17日付でインドネシア最高裁判所（以下、最高裁）において当社が勝訴した訴訟と請求内容が同一であるものの別途提起された南ジャカルタ訴訟及びグヌスギ訴訟につき、第一審及び第二審での一部敗訴を受け最高裁に上告しておりましたが、南ジャカルタ訴訟については2017年5月17日に、グヌスギ訴訟については2017年9月14日に、それぞれ当社の上告が棄却されました。これを受けて、当社は、インドネシア最高裁判所法に基づき、南ジャカルタ訴訟については2017年10月24日に、グヌスギ訴訟については2018年2月6日に、それぞれ最高裁に対して司法審査（再審理）を申し立てております。このうち、グヌスギ訴訟について、当社は2020年2月3日にグヌスギ地裁より司法審査（再審理）申立不受理の決定書を受領しました。

また、これらの訴訟に加えて、2019年4月30日に、当社がSugar Groupに属する企業（以下、Sugar Group）を被告として提起した訴訟の手続きの中で、Sugar Groupから訴訟（反訴）を提起されました。

詳細については、「第4 経理の状況」における「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記12 約定及び偶発負債」に記載の通りであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

丸紅株式会社

代表取締役 社長 柿木 真澄 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 伸 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 浩 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。